



Welfare analyses of fiscal policies in overlapping generations economies

田中，淳平

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2003-03-31

(Date of Publication)

2009-01-28

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2716

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002716>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 28 】

氏 名 ・(本 籍) 田中 淳平 (和歌山県)

博士の専攻分野の名称 博士 (経済学)

学 位 記 番 号 博い第54号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の 日 付 平成15年3月31日

【 学位論文題目 】

Welfare Analyses of Fiscal Policies in Overlapping Generations Model
(世代重複モデルにおける財政政策の経済厚生分析)

審 査 委 員

主 査 教 授 足立 英之

教 授 三野 和雄

教 授 下村 和雄

論文

Welfare Analyses of Fiscal Policies in Overlapping
Generations Model

(世代重複モデルにおける財政政策の経済厚生分析)

論文内容の要旨

本論文は、恒常的な財政赤字の状態にある経済での財政政策の効果や、財政の持続可能性の条件を、世代重複モデルを用いて理論的に分析したものである。近年の日本の財政は大幅な赤字の状態にあり、公債残高・GDP 比率は OECD 諸国のなかでも際立って高くなっている。本論文は、このような日本経済の危機的財政状況に対する関心から出発しながら、財政赤字の状態にある経済の諸問題を理論的に分析したものである。マクロ経済学と財政政策の分野で近年蓄積されてきた理論的研究成果にもとづきながら、世代重複モデルの枠組みを用いて自らのモデルを展開している。論文は6つの章から構成されている。

第1章 “The Present Fiscal Conditions in Japan”では、日本の財政赤字の深刻な状況と、長期不況のもとでの財政再建の難しさを指摘したのち、そのような財政状況を念頭に置きながら、この論文が次の3つの問題について理論的な分析を行うことを述べている。すなわち、(1) 構造的失業の増加が財政の持続性と経済成長に及ぼす効果、(2) 減税が経済を刺激するか否かの問題、(3) 財政再建の厚生効果、の3つである。

第2章 “A Survey of the Literature”では、第3章以下で展開される著者のモデルに関連する理論的文献を、次の3つの問題に整理してサーベイしている。すなわち、(1) 所与の政府支出を賄うのに、租税による場合と公債発行による場合とでは経済的效果はどのように異なるか、(2) 世代重複モデルにおいて、恒常的財政赤字はどのような条件のもとで持続可能か、(3) 公共投資が生産的なものであるとき、公共投資あるいは税率がどのような条件を満たす場合に、最大の成長率あるいは最大の厚生水準が達成されるか、の3つである。そして、これらの問題について、従来の研究ではどのような点でおおむね十分な分析が行われていないかを指摘している。

第3章 “Unemployment, Fiscal Sustainability and Economic Growth”では、Diamond 型の世代重複モデルのなかに、資本蓄積の外部性による収益逡増仮説 (Arrow-Romer 仮説) と労使交渉による賃金決定仮説とを導入したモデルを構築し、そのモデルを用いて、さまざまなパラメータの変化が財政の持続可能性、経済成長、および経済厚生におよぼす影響を分析している。特に、労使交渉による賃金決定のもとでは、労働組合の交渉力の強さが雇用水準を決定し、それが税収や政府支出に影響を及ぼす点に注目しながら分析が行われている。分析の結果は次の通りである。(1) 財政の持続可能性は、労働組合の交渉力

の上昇、若年世代の人口の減少、失業手当の水準の上昇、および税収・歳入比率の低下のうちいずれが生じた場合でも、より小さくなる。(2) 経済成長は、労働組合の交渉力の上昇、失業手当の水準の上昇、および税収・歳入比率の低下のいずれが生じた場合でも、短期的にも長期的にも低下する。(3) 経済厚生に関しては、労働組合の交渉力の低下はパレート改善となる可能性があるが、失業手当の水準の低下および税収・歳入比率の低下はパレート改善的ではありえない。

第4章 “Economic Effects of Permanent Budget Deficits”では、Diamond 型の世代重複モデルに資本蓄積の外部性による収益逡増効果を導入した Grossman and Yanagawa (1993) のモデルを用いて、永続的な減税政策が、公債価格への影響を通じて、異世代間の経済厚生に与える影響を分析している。分析の結果、公債が永久債の場合と割引債の場合とでは、異なる結果が得られることを明らかにしている。ここで、永久債とは、満期がなく、各期 d_t 単位の財を無限の将来にわたってクーポンとして手渡すとの条件のもとで発行される公債であり、割引債とは、満期が1期であり、購入時点の1期のちに1単位の財を支払うとの条件のもとで発行される公債である。初期の経済が財政赤字のもとでの不安定な定常均衡にある場合、永続的な減税政策が行われると公債価格は下落するが、その下落の程度は永久債の場合と割引債の場合とでは異なり、永久債の価格は正の値にとどまるが、割引債の価格はゼロとなることが示される。また、経済厚生に対する影響に関しては、減税政策が行われたときの老年世代の効用は低下するが、その期の若年世代および将来世代の効用は上昇することが示されている。

第5章 “Public Investment and Intergenerational Welfare”では、Barro(1990)の公共投資を含んだ内生的成長モデルにもとづきながら、彼の代表的個人モデルの枠組みを世代重複モデルの枠組みへと拡張し、租税政策の厚生効果を分析している。但し、ここで用いられている世代重複モデルは、Blanchard によって考案された連続型多世代重複モデルである。分析の結果、世代重複モデルにおいても、代表的個人モデルと同様に、(1) 均衡成長経路は移行過程を伴うことなく常に定常均衡成長に一致し、それは動学的に効率的であること、(2) 成長率を最大にする税率と厚生を最大にする税率とは一致すること、が示される。しかし、政府支出の水準を一定に保つ資本所得税率と労働所得税率との組み合わせを求め、この組み合わせの変化が経済成長に与える影響を調べてみると、代表的個人モデルでは、資本所得税率の上昇は必ず成長率の低下をもたらすが、世代重複モデルでは必ずしもそうはならないことが示される。

第6章 “Fiscal Reconstruction and Intergenerational Welfare”では、第5章のモデルの同じく連続型多世代重複モデルを用いて、財政再建政策が異世代間の厚生にどのような影響を及ぼすかを分析している。ここで財政再建政策とは、政府支出・税収比率を引き下げる政策を意味している。本章のモデルの特徴的な点は、(1) 経済の生産性の上昇が、資本蓄積の外部性による収益逡増効果または公共投資の生産力効果によって生じるものと仮定することによって、Arrow-Romer の仮説と Barro の仮説の両方を特殊な場合として含ん

でいる点、そして（２）公共投資の生産力効果をゼロとするか正とするかによって、政府支出が非生産的な場合と生産的な場合を含んでいる点である。このようなモデルを用いて財政再建政策の効果を分析した結果、（１）政府支出が非生産的ならば、現代世代の厚生は改善するが、将来世代の厚生は改善、不変、悪化のいずれの場合も起こり得ること、（２）政府支出が生産的ならば、財政再建政策によって現代世代のうちの若年層とすべての将来世代の厚生は改善するが、現代世代のうち老年層の厚生は悪化すること、が示されている。

論文審査の結果の要旨

最近の日本における大幅な財政赤字は、財政政策の運営に深刻な問題をもたらしている。本論文は、その現実問題を意識しながら、財政赤字のもとでの財政政策の効果について理論的にどのようなことが言えるかを、世代重複モデルの枠組みで分析することによって明らかにしようとしたものである。世代重複モデルは、財政赤字の長期的側面を扱うのに適した枠組みであると思われるので、著者のこの試みは評価できる。特に、第３章から第６章までの４つ章は、それぞれ緻密な分析にもとづいて、既存の研究をいくつかの点で拡張している。

本論文の主たる貢献としては、次の点が挙げられる。

- （１）Diamond 型の世代重複モデルのなかに資本の外部性による収益逡増仮説と労使交渉による賃金決定仮説を導入することによって、失業を含む世代重複モデルを構築し、労働組合の交渉力、失業手当の水準、税収・歳入比率などが、財政の持続可能性、経済成長、および経済厚生にどのような影響を及ぼすかを分析し、いくつかの新しい結果を得た。
- （２）Barro の内生的成長モデルを、代表的個人モデルの枠組みから世代重複モデルの枠組みへと拡張し、租税政策の諸効果を分析し、いくつかの新しい結果を得た。
- （３）世代重複モデルのなかに、資本蓄積の外部性による収益逡増効果に関する Arrow-Romer の仮説と公共投資の生産力効果に関する Barro の仮説を同時に導入し、生産的な政府支出と非生産的な政府支出を区別しながら、財政再建政策の効果を分析し、いくつかの新しい結果を得た。

本論文にいつそう望まれるのは以下の点である。

- （１）本論文で導出されたいくつかの分析結果は、生産関数、効用関数、資本蓄積の外部性を表す関数などの特定化に依存している。それらの関数をより一般的な形にしても同様の結果が得られるかどうかを検討する必要がある。また、モデルのさまざまな仮定をなぜ置かかをより説得的に説明することが望まれる。
- （２）第４章で分析されている財政政策と公債価格との関係、およびそれらと経済厚生の関係を、より一般的なモデルによって明らかにすることは、本論文に残された重要な課題であろう。

しかしながら、これらの点は論文提出者の今後の研究に待つべき点であり、本論文の意義を損なうものでない。

以上を総合して、下記の審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与される資格があるものと判定する。

平成15年3月6日

審査委員

主査 教授 足立 英之

教授 三野 和雄

教授 下村 和雄